

第1号様式

受付番号

建設工事入札参加資格審査申請書

- ・商号又は名称及び代表者氏名に必ずふりがなをふること。
- ・作成担当者には、会社内部で申請書記載内容を熟知している者を記載すること。
- ・行政書士作成の場合には、その旨を記載し、申請者の委任状を添付すること。

長町春三 様

申請日を記入 → 令和 2 年 10 月 23 日

郵便番号 960-8670
住所 所福島県福島市杉妻町2番16号

郵便番号 960-8670
住所 福島県福島市杉妻町2番16号

入記日現在に有効な許可番号及び年月日を記入

許可 知事	夫臣	(特 - 31) 第 1 2 3 4 号 平成 31 年 1 月 1 日 許可
許可 知事	夫臣	(般 - 31) 第 1 2 3 4 号 平成 31 年 1 月 1 日 許可

希望する工事種別	① 一般土木工事	② 鋪装工事	3 建築工事	4 電気設備工事	5 暖冷房衛生設備工事	6 鋼橋上部工事
	7 PC橋上部工事	8 しゅんせつ工事	9 塗装工事	10 法面処理工事	11 上・下水道工事	12 清掃施設工事
	13 消雪工事	14 機械設備工事	15 通信設備工事	16 造園工事	17 さく井工事	18 グラウト工事

希望する工事種別の欄は、希望する工事種別の番号を○で囲む。書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

○工事入札参加資格審査申請書（第1号様式）

記入上の注意

1 申請年月日を記入すること。

2. 建設業の許可番号及び年月日は、審査基準日現在に有効な許可番号及び年月日を記入すること。
3. 希望する工事種別の欄は、希望する工事種別の番号を○で囲むこと。
4. 作成担当者は、会社内部で申請書の記載内容を熟知している者の氏名を記載すること。
なお、行政書士が作成した場合は、その旨を記載し、申請者の委任状を添付すること。
5. 商号又は名称及び代表者氏名には、ふりがなを付けること。
6. 裏面に次ページの申請書裏面様式を添付し、必要事項を記載すること。
※基本受付の際は、全員添付する
※追加受付の際は、新規に県の入札参加資格を申請する者のみ添付すること。
(既に県の資格を有しております、希望工種の追加申請を行う場合は添付不要。)

申請書裏面様式

※申請書の裏面に添付してください。

- ・裏面に次のページの申請書裏面様式を添付し、必要事項を記載すること。
※必ず添付すること。

当社の状況については下記のとおりです。

申請日から過去3年間の状況について

該当あり	該当なし	該当なし
<input type="radio"/>	工事を粗雑にし、それに起因して公衆に損害（全治1か月以上著しくは入院2週間以上又は物損額50万円以上の被害）を与えたことがある。	
<input type="radio"/>	私的の独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反により、代表者、役員又は従業員が刑事告発、逮捕又は公訴提起されたことがある。	
<input type="radio"/>	私的の独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反し、公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令又は審決等を受けたことがある。	
<input type="radio"/>	贈賄、公契約関係競売等妨害若しくは談合又は入札談合等開与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰により代表者、役員又は従業員が逮捕され又は逮捕を経ないで公訴提起されたことがある。	
<input type="radio"/>	建設業法（昭和24年法律第100号）の規定に違反し、監督官庁から許可取消処分を受けたことがある。	
<input type="radio"/>	廃棄物の處理及清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）の規定に違反し、監督官庁から許可取消処分を受けたこと。	
<input type="radio"/>	暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくはその関係者が経営に関与している又は業務に關し暴力団若しくはその関係者と連携したことがある。	
<input type="radio"/>	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全部又は一部に加入する義務があるが、いずれか1つ以上加入していないもの	
<input type="radio"/>	上記の他、業務に関する法令違反により、代表者、役員又は従業員が逮捕され又は公訴を提起されたことがあります。	

記載上の注意

- 全項目について「該当あり」「該当なし」の欄のいずれかに○を付けてください。
- 一箇所でも「該当あり」の欄に○が付いた方は、事実の発生日や事実の詳しい内容が分かる書類を提出してください。
(任意の様式で可。なお監督官庁等から処分等を受けている場合は、その通知等の写しを添付してください。)
- 事実の内容に応じて入札参加資格制限を行うことがあります。

主たる営業所または従たる営業所の所在地が、平成23年3月11日時点で東日本大震災における警戒区域等（警戒区域、計画的避難区域及び緊急避時難準備区域を指す。）にあり、現在警戒区域等から避難して営業している企業で、入札参加資格認定の通知書の送付先や連絡先が、申請書に記載した住所または電話番号と異なる場合は、下記に記入してください。

住所	〒
電話番号	

第1号様式その1

社会保険加入状況申告書

記載例

営業所等の名称	従業員数	保険加入の有無			事業所整理記号・事業所番号又は健康保険組合名（健康保険、年金保険）、労働保険番号（雇用保険）	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
本社	15人 (3人)	○	○	○	健康保険	□□×××××
					厚生年金保険	□□×××××
					雇用保険	◇◇△△△△△△
白河営業所	10人 (1人)	○	○	○	健康保険	×××××××
					厚生年金保険	×××××××
					雇用保険	△△△△△△△△
	人 ()				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 ()				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 ()				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
合計	人 ()				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	

保険加入の有無について
 届出済みである → 「○」
 届出していない → 「×」
 適用除外である → 「適用除外」

上記の内容に相違ありません。

令和 2 年 10 月 23 日

三春町長 様

所在地 福島県福島市杉妻町 2 番 16 号

商号又は名称 福島建設株式会社

代表者職・氏名 代表取締役 福島 太郎

印

記載要領

- 「従業員数」の欄は、法人にあつてはその役員、個人にあつてはその事業主を含め全ての従業員数（建設業以外に従事する者を含む。）を記載すること。（ ）内には、役員又は個人事業主（同居の親族である従業員を含む。）の人数を内数として記載すること。
- 「保険加入の有無」の「健康保険」の欄については、従業員が健康保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構又は健康保険組合に対する届出を行つている場合は「○」を、行つていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の健康保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、健康保険法（大正11年法律第70号）第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。
- 「保険加入の有無」の「厚生年金保険」の欄については、従業員が厚生年金保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構に対する届出を行つている場合は「○」を、行つていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の厚生年金保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。
- 「保険加入の有無」の「雇用保険」の欄については、その雇用する労働者が雇用保険の被保険者となつたことについての公共職業安定所の長に対する届出を行つている場合は「○」を、行つていない場合は「×」を、従業員が1人も雇用されていない場合等の雇用保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。
- 「事業所整理記号等」の「健康保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあつては健康保険組合名）を記載すること。ただし、健康保険法第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。
- 「事業所整理記号等」の「厚生年金保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。ただし、厚生年金保険法第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。
- 「事業所整理記号等」の「雇用保険」の欄については、労働保険番号を記載すること。ただし、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第9条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。

県の入札参加申請業種を記載する

営業年度を記入

記載例

事業経歴書

登録番号	登録者名	工事種別		工事場所のある県道府県	請負代金の額(千円) 元請の場合	着工年月	完成(予定)年月	公共・民間の別
		一般土木工事	土木一式工事					
国土交通省東北地方整備局	国道49号改良工事	福島県	320,588			年 月	年 月	公 民
福島県	福島空港用地造成工事	"	147,938			31年 4月	2年 2月	公 民
						31年 5月	1年 12月	公 民
								公 民
	その他		43,331					公 民
	(<u>公共元請 計上</u>)		511,857					公 民
○○工業(株)	○○工業(株)工場用地拡張工事	福島県	27,631		1年 7月	1年 12月	公 民	民
					年 月	年 月	公 民	民
	その他		10,546					民
	(<u>民間元請 計上</u>)		38,177		年 月	年 月	公 民	民
土木一式	<u>計</u>		550,034		年 月	年 月	公 民	民

記載する工事は、完工事高の7割程度を1件ごとに記載し、残りは「その他」としてまとめよい。

○○市	○○海水浴場整備工事	福島県	7,095	1年 月	6月	1年 月	7月 公 民
	↙			年 月	年 月	年 月	年 月 公 民
その他		2,568		年 月	年 月	年 月	年 月 公 民
(公共元請 計)		<u>9,663</u>		年 月	年 月	年 月	年 月 公 民
○○建設(株)	○○港防波堤工事	福島県	40,281	1年 月	12月	2年 月	3月 公 民
	↙			年 月	年 月	年 月	年 月 公 民
その他		3,891		年 月	年 月	年 月	年 月 公 民
(下請 計)		<u>44,172</u>		年 月	年 月	年 月	年 月 公 民
とび・土工業・コン クリート計		<u>53,835</u>		(内訳)			
一般土木 合計		<u>603,869</u>		土木一式 計	¥ 550,034		
				とび・土工・コンクリート計	¥ 53,835		

**完工工事高集計表に工事別毎の完工工事高・元請、下請
完工工事高等を転記すること。**



記載上の注意

- 希望する工事種別ごとに区分し、別葉に作成すること。
- 下請工事については、発注者の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載すること。
- 審査基準日の直前2年又は3年の各営業年度における完工工事（工事進行基準を採っている場合は未完工工事を含む。）について記入すること。
- 許可業種に対応した建設工事ごとに、公共元請工事、民間元請工事、下請工事、その他少額工事の順に各々小計を付して記載し、営業年度ごとに当該建設工事の完工工事高の合計を記載すること。
- 工事種別ごとに完工工事高に係る集計表を添付すること。

○工事経歴書（第2号様式その1）

記入上の注意

1. 工事経歴書は消費税抜きとする。
2. 工事経歴書は、経営事項審査の完工工事高の選択（2年平均又は3年平均）にあわせ、審査基準日の直前2年又は3年の各営業年度に含まれる完工工事高を記入すること。
3. 工事経歴書は、申請する福島県の工事種別ごと（18）に作成すること。
4. 記載する工事は、完工工事高の7割程度を1件ごとに記載し、残りは「その他」としてまとめてよい。
5. 下請工事の発注者は、元請業者名とし、工事名は下請工事名とすること。
6. 請負代金の額は、最終請負契約額を記入すること。
7. 共同企業体として請け負った工事は、出資割合で計算した金額を記載すること。この場合、全体請負額をカッコ書きすること。
8. 福島県指定様式以外での作成も認めるが、その場合は、指定の記載事項及び方法を満たしていること。（記載例については、次ページを参照）なお、経営事項審査等で使用した工事経歴書をそのまま使用する場合は、記載の工事1件毎に福島県の18業種との対応及び公共元請、民間元請、下請（公共+民間）の区分を明記し、それぞれの集計を記載すること。

- 本用紙は、表面用と裏面用を両面印刷でA4判1枚として提出すること。
• 長辺綴じ（表面と裏面で、上下が逆になる）となるように作成すること。

➡ 完成工事高集計表に工事経歴書の内容（工事種別毎の平均完工工事高・元請、下請完工工事高等）を転記すること。

既存の工事経歴書を使用する場合の例

工事歴書

A : 一般土木工事工事
B : PC橋上部工事

(建設工事の種類) 土木一式 工事

◎ : 公共元請
○ : 民間元請
△ : 下請

注文者	元請又は下請の区別	工事名	工事場所のある都道府県名	配置技術者	請負代金の額	着工年月
B 福島県	元請	橋梁整備工事	福島県	福島 太郎	132,553	平成 30 年 4 月
A △△市	"	工業団地用地造成工事	"	福島 一郎	48,621	平成 30 年 8 月
A ○○不動産(株)	"	住宅用地造成工事	"	福島 次郎	33,974	平成 30 年 11 月
A △△建設(株)	下請	マンション用地整備工事	"	福島 三郎	12,657	平成 30 年 12 月
				合 計	<u>227,805</u>	
(一般土木)	公共元請 民間元請	48,621 33,974				
	下請 計	12,657 <u>95,252</u>				
(PC橋上部)	公共元請 民間元請	132,553 0				
	下請 計	132,553 0				

工事経歴書に記載する余白がない場合には、
福島県の18種別の小計について、任意様式
で別紙に作成すること。

*直近の完工事高が「0」の
者は申請できません。

完 成 工 事 高 集 計 表

記載例 2年平均の場合

県の入札参加申請業種を記載

工事種別	當業年度	決算期	元請		民間元請		下請 完工事高
			完工事高	完工事高	完工事高	完工事高	
一般土木工事	直 近	31年度	603,869	559,697	521,420	38,177	44,172
	2年前	30年度	548,023	482,459	456,891	25,568	65,564
	3年前	年度					
	直前2年間(3年間) の平均完工事高		575,946	521,078	489,155	31,872	54,868
舗装工事	直 近	31年度	135,459	103,195	46,465	56,730	32,264
	2年前	30年度	131,919	119,128	54,561	64,567	12,791
	3年前	年度					
	直前2年間(3年間) の平均完工事高		133,689	111,161	50,513	60,648	22,527
千円未満の端数は切り捨て							
法面処理工事	2年前	30年度	17,584	14,793	9,381	5,412	2,791
	3年前	年度					
	直前2年間(3年間) の平均完工事高		19,887	16,708	10,874	5,834	3,179

※千円未満端数切り捨て

○完成工事高集計表 記入上の注意

1. 各営業年度の工事経歴書から、福島県の工事種別毎に完工工事高、元請完工工事高等を転記すること。
2. 経営事項審査の完工工事高の選択（2年平均又は3年平均）に合わせて記入すること。
3. 平均完工工事高欄は、各決算期の金額を縦に集計して算出するものとする。なお、千円未満の端数については、切り捨てとする。
(端数処理により各決算期の横の計算が合わなくなても良いものとする。)

- 4種別以上申請する者は、2枚以上となるため両面印刷でA4判1枚として提出すること。
- 長辺綴じ（表面と裏面で、上下が逆になる）となるよう作成すること。

各工事種別毎の直前2年間（3年間）の平均完工工事高をデータ入力票No2へ転記すること。
対応表の申込種別の縦欄合計と本様式の平均完工工事高が一致しているか確認すること。



○対応表 No.1 【平均完工工事高】
経営事項審査申講業種ど入札参加申込種別)

会社名:福島建設株式会社

記載例

人札参加申込種別		一般木	舗装	建築	電気設備	暖房	鋼構造部材	橋梁	C部材	橋梁	塗装	処理	上面・下道施設	清掃	機械設備	信通機器	造園	さく井	グリット	その他	合計
経営事項審査申講業種	アレクサンダーグリット	512,391																			512,391
土木一式																					0
建築一式																					104,231
大工官																					0
土木・土工	63,552																				0
法面処理																					83,439
石根																					19,887
屋根																					0
電気																					0
管																					0
タル・れんが・ブロック																					0
鋼構造物																					29,458
鋼橋上部																					0
鉄筋																					0
舗装																					0
しゆんせつ																					0
板金																					0
ガラス																					0
塗装																					0
防水																					0
内装仕上																					0
機械器具設置																					0
熱絶縁																					0
電気通信																					0
造園																					0
さく井																					0
建具																					0
水道施設																					0
消防施設																					0
清掃施設																					0
解体																					0
その他	575,946	0	133,689	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	729,522
合計																					

経営事項審査の結果通知書の平均完工工事高以内の金額となります。

【記入上の注意】

- この表は、経営事項審査における29業種と、福島県の18種別の平均完工工事高の対応を整理するものです。横欄が経営事項審査による区分、縦欄の合計が福島県の区分となり、横欄の合計は福島県に申請する各業種の合計と一致(組み替えの端数調整により小さくなる場合もあります。)し、縦欄の合計は福島県に申請する各業種の平均完工工事高になります。
- 申請する工事種別において完工工事高集計表の平均完工工事高と縦欄の合計が一致します。
- 組み替えができない箇所については、セルに色掛けがしてありますので、空白セルにのみ金額を記入してください。
- この表の縦欄の合計をデータ入力カ票No.2の平均完工工事高欄に記入します。
- 解体工事業の新設に伴う経過措置のため、29許可業種のうち「とび・土工・コンクリート」「解体」「解体経過措置」の行に数值を入力してください。(ただし、「法面処理」の行に入力した数値は自動的に「とび・土工・コンクリート・解体・経過措置」の行にも記録されます。よって、その分だけ、経審の合計と本表右下の総合計が一致しません。審査の際にその旨ご説明ください。)なお、経審で「とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)」「その他工事」に重複上される完工高がある場合は、その分だけ、経審の完工高合計と本表右下の総合計が一致しません。(審査の際にその旨ご説明ください。)
- 対応表No.2(平均元請完工工事高)についても同様に作成します。

完工工事高集計表の平均完工工事高と一致します。

○対応表 No.2 【平均元請完工事高】※平均完工事高のうち平均元請完成工事高を記入します。
(経営事項審査申請業種と入札参加申込種別)

配載例

経営事項 審査業種		人日収納 申込種別	一 般 土 木 式	一 般 木 式	装 建	電 気 設	暖 冷	房 上	鋼 橋 部 上	P C 橋 部 上	し ゅ ん つ 塗 装 處	面 理 水	上 ・ 下 道 施	清 掃 設	機 械 設	信 通 設	機 械 備	信 通 備	ダ ウ ト	そ の 他	合 計
土木	アレスレコングリット																				0
建築	一式																				0
大工																					0
左官																					0
土木・土工																					0
法面処理																					0
石																					0
屋根																					0
電気																					0
管																					0
タル・れんが・ブロック																					0
鋼構造物																					0
鋼橋上部鉄筋																					0
舗装																					0
しゆんせつ																					0
板金																					0
ガラス																					0
塗装																					0
防水																					0
内装仕上																					0
機械器具設置																					0
熱絶縁																					0
電気通信																					0
造園																					0
さく井																					0
建具																					0
水道施設																					0
消防施設																					0
清掃施設																					0
解体																					0
その他																					0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

対応表No.1【平均完工事高】と同様に作成します。

会社名:福島建設株式会社

単位:千円

県の入札参加申請業種を記載

技術者経歴書

(工事種別 一般土木工事)

職名	氏名	年齢	最終学年	学校名	専攻学科	法令による免許等	取得年月日	実務経歴		経験年月数	技術者区分		
								名	姓	1級	受講	基幹	2級
工務課長	福島 太郎	60	大学	土木工学	一般土木施工管理技士	S56.10.1	31-○号国道改良工事 場代理人 30-△川河川改良工事 場代理人	現	38年 6月	○			
工務係長	福島 二郎	55	大学	〃	〃	S61.8.1	31-△川河川改良工事 場代理人 30-○○トンネル工事 場代理人	現	33年 8月	○	○		

同一の技術者は2つの工事種別まで
技術者として申請できる審査基準日の直前営業年度末現在に
ついて作成経営事項審査で申請した区分の欄に
○印を記入

希望工事種別に関するもののみ記載

・審査対象年度に当該技術者が從事した工事のうち最大のものを1年に1件記載
 ・当該工事における工事名及びその者の地位を記載（事業主、代表者等は、職務内容でよい）

・「計」の欄には各ページの小計を記入
 ・最後のページに各ページの合計を記入

計	2	1	0	0	0
---	---	---	---	---	---

記載例

○技術者経歴書（第3号様式その1）

記入上の注意

- 1 申請する工事種別毎に作成し、審査基準日の直前當業年度末現在における技術者について記載すること。
 - 2 原則として本様式により作成すること。ただし、工事種別の組み替えをせず、経営事項審査の技術者人数と同様に申請する場合に限り、指定外の様式でも可とする。
 - 3 同一人が複数の工事種別の技術者要件を満たす場合は、2業種まで技術者として記載することができる。
- ※経営事項審査で技術者として計上していない者や加点されている許可業種のうち、組み替えができない工事種別への技術者の記載はしないこと。

※経営事項審査において内書きとして記載されている「プレストレストコンクリート」「法面処理」「鋼橋上部」については、技術者の数が、それぞれ「土木一式」、「とび・土工・コンクリート」、「鋼構造物」に含まれているので、これらの許可業種に基づいて申請する場合は、注意すること。

- 4 技術者経歴書には、建設業法第7条第2号イ、ロ、ハ又は第15条第2号イ、ハに該当し、かつ常勤の職員のみ記載すること。（事業主、代表者等も含むことができる）。
- 5 「法令による免許等」欄は、希望する工事種別に関するもののみ記載すること。
- 6 「実務経歴」欄は、審査対象年度に当該技術者が従事した工事のうち最大のものを1年に1件記載するものとし、当該工事における工事名及びその者の地位を記載すること（事業主、代表者等は、職務内容でよい）。
- 7 「技術者区分」は経営事項審査で申請した1級、受講、基幹、2級、その他この区分の該当する欄に○印を記入すること。計の欄には、各ページ毎の小計を記入し、各工事種別の最終ページにその合計を記載すること。この合計をデータ入力票No.2に転記すること。

- ・本用紙は、表面用と裏面用を両面印刷でA4判1枚として提出すること。
 - ・長辺綴じ（表面と裏面で、上下が逆になる）となるように作成すること。

表覽一關係委任所及業當

例 載 記

福島建設株式会社
商号又は名称：

名 称	許可を受けた建設業		所 在 地 等		内 部 委 任 者		委 任 す る 工 事 種 别	委 任 事 項				委任区域 (管内別)
	特 定	一 般	職	氏 名	見積 入札	契 約		代 金	復(代 理人 選任)	請 求 受 領		
(本店) 本社	(土) (建) (と)	(筋) (園)	〒960-8670 福島市杉妻町2-16 024-521-7899									
(営業所) 南会津営業所	(土) (建) (と)	(筋)	〒967-004 南会津郡南会津町根小屋 甲4277-1 0241-62-5304	所長	田島 次郎	一般土木	○	○	○	○	会津若松南 会津	
郡山支店	(土)		〒963-8876 郡山市麓山1-1-1 024-935-1329	支店長	郡山 三郎	一般土木	○	○	○	○	県中	計 3箇所

○営業所及び委任関係一覧表（第4号様式その1）

記入上の注意

- 1 委任先を設けない場合は、提出は不要である。
- 2 「営業所」の欄には、委任を受けた営業所のみを記載すること。
- 3 建設工事については、委任先とできるのは、建設法上の許可のある営業所等に限る。
- 4 「許可を受けた建設業」欄は、許可を受けた建設業のうち特定、一般の別に当該営業所における許可業種を、下表略号で記入すること。
- 5 県内に主たる営業所を有する者が委任先を設ける場合の委任区域は、各建設事務所管内単位を基本とする。

表：建設業許可業種の略号

土木工事業	土建	管工事業	塗装工事業	管工事業	塗装工事業	塗装工事業	建工事業	工具事業	業具
建築工事業	建築	タイル・れんが・ブロック工事業	防水工事業	鋼構工事業	防内装工事業	内装工事業	消防工事業	施設工事業	業業
大工工事業	大業	鋼構造物工事業	鋼筋工事業	左業	機械器具設置工事業	機械工事業	清掃工事業	施設工事業	業消
左官工事業	左業	鉄筋工事業	筋工事業	左業	機械工事業	機械工事業	清掃工事業	施設工事業	業清
とび・土工工事業	と業	装工事業	舗工事業	と業	熱業	縁工事業	解業	体工事業	業解
石工工事業	石業	しゆんせつ工事業	しゆ工事業	しゆ工事業	電気通信用工事	電業	絶業	通工事業	
屋根工事業	屋業	板金工事業	板工事業	板工事業	造園工事業	造業	園	園	
電気工事業	電業	ガラス工事業	ガ工事業	ガ工事業	さく井工事業	さく業	井		

標準例**委任状兼使用印鑑届****記載例**

三春町長様

申請日を記入

令和 2 年 10 月 23 日

代理人を置く営業所の所在地

福島県南会津郡南会津町根小屋甲4277-1

受任者

商号又は名称 福島建設株式会社

事業所名 南会津営業所

代理人役職名 所長

代理人の氏名 田島 次郎

使用印

私は、上記の者を代理人と定め、貴職との間における下記に掲げる行為についての権限を委任するとともに、その行為に際して使用する印鑑についてお届けします。

主たる営業所の所在地

同じものとすること

福島市杉妻町 2 番 16 号

委任者

商号又は名称 福島建設株式会社

代表者役職名 代表取締役

代表者氏名 福島 太郎

実印

記

委任事項

1. 工事請負の入札及び見積もりの件
2. 工事請負契約の締結の件
3. 工事代金の請求及び受領の件
4. 復代理人選任の件
5. その他工事施行に関する一切の件

委任する工事種別

一般土木工事

委任する管内

三春町

令和3・4年度資格の有効期間とする

委任期間

令和3年4月1日～令和5年3月31日

【記入上の注意】

1. 委任状の様式は標準例にある項目を具備していれば、任意の様式で構いません。
2. 委任する場合、見積入札・契約締結・代金請求受領の権限はすべて委任してください。
3. 受任者の印と契約時使用印鑑は同じものとしてください。
4. 建設工事、測量等の申請業種に関わる許可や登録が必要な場合は、委任先とできるのは、それらの許可や登録がある営業所等に限ります。
5. 委任区域は、各建設事務所管内単位です。
6. 日付、宛先等も漏れなく記載してください。

第5号様式

令和 2 年 10 月 23 日

新卒者雇用申告書

記載例

住所 福島県福島市杉妻町2番16号

商号又は名称 福島建設株式会社

代表者職・氏名 代表取締役 福島 太郎

下記のとおり新卒者を雇用していることを申告します。

記

1	氏名(フリガナ)	(フリガナ) キタカタ ケンザブロウ 北方 建三郎	生年月日	平成 9年 4月 5日
	卒業学校区分 (該当の□をチェック✓する)	<input type="checkbox"/> 高等学校 <input type="checkbox"/> 高等専門学校 <input checked="" type="checkbox"/> 大学・短期大学・大学院 <input type="checkbox"/> 専修学校・職業訓練校		
	卒業年月日		平成 31年 3月 10日	
	雇用年月日		平成 31年 4月 1日	

2	卒業年月日は審査基準日の 3年前の年度の4月1日以降となる		生年月日	年 月 日
	卒業学校区分 (該当の□をチェック✓する)	<input type="checkbox"/> 高等学校 <input type="checkbox"/> 高等専門学校 <input type="checkbox"/> 大学・短期大学・大学院 <input type="checkbox"/> 専修学校・職業訓練校		
	卒業年月日		平成 年 月 日	
	雇用年月日		平成 年 月 日	

3	氏名(フリガナ)	(フリガナ)	生年月日	年 月 日
	卒業学校区分 (該当の□をチェック✓する)	<input type="checkbox"/> 高等学校 <input type="checkbox"/> 高等専門学校 <input type="checkbox"/> 大学・短期大学・大学院 <input type="checkbox"/> 専修学校・職業訓練校		
	卒業年月日		平成 年 月 日	
	雇用年月日		平成 年 月 日	

4	氏名(フリガナ)	(フリガナ)	生年月日	年 月 日
	卒業学校区分 (該当の□をチェック✓する)	<input type="checkbox"/> 高等学校 <input type="checkbox"/> 高等専門学校 <input type="checkbox"/> 大学・短期大学・大学院 <input type="checkbox"/> 専修学校・職業訓練校		
	卒業年月日		平成 年 月 日	
	雇用年月日		平成 年 月 日	

- (添付書類) 1 卒業証書又は卒業証明書の写し
2 雇用保険被保険者資格等取得確認通知書等の写し

○新卒者雇用申請書（第5号様式）

記入上の注意

1. 申請年月日を記入すること。
2. 新卒者とは、資格審査の審査基準日の3年前の年度の4月1日以降に学校教育法に規定する高等学校、大学、大学院、短期大学高等専門学校及び専修学校又は職業能力開発促進法に規定する公共職業能力開発施設及び職業訓練人が設置する認定高等職業訓練校の課程（在職者訓練を除く。）を卒業した者とする。
なお、採用前の職歴があっても可とする。
3. 有期雇用者（期間の定めのある雇用契約による雇用）、アルバイト、パートタイマー、日雇い又は派遣社員は記載しないこと。
4. 卒業証書又は卒業証明書の写し及び雇用保険被保険者資格等取得確認通知書等の写しを添付すること。

*加点対象は4人まで。4人を超えた分の提出は不要です。

令和年

福島県建設工事データ入力票 №1 (県内業者用)

※ すべて鉛筆で記入してください。

※H19以降、福島県の建設工事の入札参加資格に登録したことありますか。

不明なし

「ぶり」の場合は「有資格者コード」を記入してください。(有資格者コードが分からぬ場合は空欄のままで結構です。)

卷之三

※ 受付番号	0 0 3	1	(行政庁で記入しますので、記載不要です) H19以降の名簿登録状況について、いずれかに丸をつけること。また、「あり」の場合は、「※有資格者コード欄」を記載すること。
① 法人番号	1 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	1 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	1 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

② 商号又は名称(カナ) フクシマケンセツ 「カブシキガイシャ」等の記載は省略すること。

③ 商号又は名称(漢字) 福島建設(株)
④ 総務省が指定する地方公共団体コードにより、それぞれ記入すること
総務省ホームページ(アドレス):

⑤ 代表者氏名(カナ)	フクシマ タロウ	福島 喬
例: 福島県福島市 (072010)	都道府県コード	07

⑥ 代表者氏名(漢字)

福	島	太	郎						
---	---	---	---	--	--	--	--	--	--

（姓と名の間は1文字あけてください）

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

巾畠コード 201
最後のコード0については、使用しません。

(都名も記入してください)

(13) 住所(建物名・部屋番号)	杉妻ビル4階	載すること。
-------------------	--------	--------

(4)郵便番号
9600-8000
(5)電話
024-521-1899
(6)FAX
024-521-1899
(7)電話
024-521-1899
(8)FAX
024-521-1899
(9)郵便番号
9600-8000
(10)電話
024-521-1899
(11)FAX
024-521-1899
(12)郵便番号
9600-8000
(13)電話
024-521-1899
(14)FAX
024-521-1899
(15)郵便番号
9600-8000
(16)電話
024-521-1899
(17)FAX
024-521-1899
(18)郵便番号
9600-8000
(19)電話
024-521-1899
(20)FAX
024-521-1899

⑦ 建設業許可番号	017-001234	⑧建設業許可業種 土建 大工 石工 鋼構造工事 電気工事 ガス工事 板金工事 内装工事 外装工事 機械工事 通風工事 空調工事 給排水工事 暖房工事 屋外施設工事 土木工事 井戸工事 清掃工事
		(番号が桁数に足りない場合は、左から0を付記してください)
(1-般) (2-特定)		

(19) 申請する発注種別
土 鋼 磁 機 梱 橋 房 気 電 構 装 築 木
P C ウ リ ム ル リ リ リ
上 清 消 雪 機 通 造 圈 く フ
さ く
知事許可であれば「都道府県コード」、大臣許可であれ
ば「〇〇」を記入すること。
経営事項審査通知書の右上の許可番号を記載すること。

【令和3・4年度用】福島県建設工事データ入力票 №2 (県内業者用)

※すべて鉛筆で記入してください。

完工事高集計表、対応表から転記

この部分のみゴム印等でも可。

(1) 平均完工事高 福島県内の平均完工事高

※県外業者のみ記入

基準決算末の技術職員数

技術者経歴書から転記

	1級	(講習受講)										基幹	2級	その他	
		人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円				
01 一般土木工事	5	7	5	9	4	6						5	7	5	6
02 製装工事															
03 建築工事	1	3	3	6	8	9						8	9	1	5
04 電気設備工事												4			
05 冷房衛生設備工事															
06 鋼橋上部工事															
07 PC橋上部工事															
08 しゅんせつ工事															
09 塗装工事															
10 法面処理工事	1	9	8	8	7							7	9	8	7
11 上下水道工事	1	3	4	6	5							1	3	4	6
12 清掃施設工事												5			
13 消雪工事															
14 機械設備工事															
15 通信設備工事															
16 造園工事															
17 さく井工事															
18 グラフト工事															

(1)のうち、官公署から受注した完工事高 + 民間工事のうち元請完成工事高

いすれも「2年又は「3年」の平均」(1)のうち、官公署から受注した完工事高※県内業者のみ記入 (1)のうち、外注した金額※県内業者のみ記入

主観点の項目※県内業者のみ記入

	(1)のうち、外注した金額										新分野進出企業認定の有無
	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
01 一般土木工事	5	7	5	9	4	6					1
02 製装工事											2
03 建築工事	4	5	2	3	1						3
04 電気設備工事											4
05 冷房衛生設備工事											

※ 1級 > (講習受講)
(講習受講)とは1級の資格を持ついる者のうち講習受講している者の数

(1 : 有り)

1~6、該当する場合には
「1」を記載すること。
7は、該当者の人数を記載すること。

この欄は、県内業者の方は、記載不要

【平成3・4年度用】

福島県建設工事データ入力票 受任者 (県内業者用)※すべて鉛筆で記入してください。

① 委任先整理番号 <input type="checkbox"/> 02	<p>委任先の数だけ通し番号とします。 最初の委任先は「1」、2つ目の委任先を設ける場合は、2枚目を作成し、この欄には「2」と記載す</p> <p>※県内業者は、委任先は最大7か所。 ※県外業者は、委任先は1か所のみ。受任地域は「全県内」を選択</p>		
② 受任業所等(カナ) ミナミアイヅエイギヨウジヨ	③ 受任業所等(漢字) 南会津営業所	④ 受任者職名 所長	⑤ 受任者氏名(カナ) タジマジロウ
⑥ 受任者氏名(漢字) 田島次郎	<p>（姓と名の間は1文字あけてください。）</p> <p>拗音(小さいいやゆよ等)は、1文字とすること。</p>		
⑦ 住所(都道府県コード) 07368	⑨ 住所(都道府県名) 福島県	⑩ 住所(市区町村名) 南会津郡南会津町	⑪ 住所(大字～小字) 田島字根小屋甲
⑧ 住所(市町村コード) 4277	⑫ 住所(丁目、番地) 1	⑬ 住所(建物名・部屋番号)	⑭ 郵便番号 967-6004
⑯ 受任者の建設業許可業種コード 22	⑰ 受任する発注種別 1	⑱ 受任する発注種別 1	⑲ 受任する発注種別 1
<p>申請者住所 : 福島市杉妻町2-16 杉妻ビル4階 申請者名 : 福島建設株式会社 代表者名 : 福島 太郎</p> <p>この部分のみゴム印等でも可。</p>			
<p>⑮ 濁音のある文字 は、濁点も含めて 1文字とすること。</p>			
<p>⑯ (電話) 0241-625304 ⑰ FAX 0241-625340 (電話、FAXにはハイフンを入れてください)</p>			
<p>⑱ 土建大左と石屋電管タ鋼筋舗し板ガ墻防内機施通園井具水消解 (1:一般、2:特定)</p>			
<p>⑲ 脳建冷鋼Cゆ塗法下清消機通造さくら 木業電気屋橋櫻屋水屋機通造さくら (1:今回申請する発注種別、2:既に登録済の発注種別)</p>			
<p>⑳ 受任地域 会津若狭いわき 県県北中南松方津内 (1:受任地域)</p>			
<p>受任する地域を記載します。これ以外の地域 は、本社が対応するこ どなりります。</p>			

「福島県建設工事入札参加資格審査申請書(兼)データ入力票」の提出時の用紙サイズはA4判とします。

記入上の注意

1 各項目共通

- (1) 記入にはエンヒツを使用し、訂正する場合は、きれいに消してからすること。ただし、No.2、受任者の右上の申請者名は鉛筆書きでなくともよい。
- (2) 金額等の数字は右詰めで記入してください。例) 5,678
- (3) 括弧()は、1文字として扱ってください。
- (4) 潜音・半濁音のある文字は、濁点も含めて1文字とします。また、拗音(やゆよ等)については、1文字として扱ってください。

例)	(株)	5	6	7	8
例)	(株)				
例)	ヨウギヨウ	ニ	シ	ボ	ン
例)	日本工業				

2 項目別

データ入力票No.1

- (1) H19以降の福島県建設工事入札参加資格登録について、「あり」「なし」「不明」のいずれかに丸をつけてください。
なお、「あり」の場合は、有資格者コードを記入してください。(有資格者コードが分からぬ場合は、空欄で結構です。)
- (2) 「受付番号」の項目は記入する必要はありません。
- (3) ⑦「都道府県コード」、⑧「市町村コード」は、総務省が指定する地方公共団体コードにより、それぞれ記入してください。
 - 都道府県コード:地方公共団体コードの左から1~2ケタ
例) 07 (福島県)
 - 市区町村コード:地方公共団体コードの左から3~5ケタ
例) 201 (福島市)
- ※下1桁(最も右の数字)は使用しません。
- ※コードについては、総務省のホームページ(アドレス:[<http://www.soumu.go.jp/denshijiji/code.html>])から検索してください。
- (4) ⑩「住所(市町村名)」については、郡名も記載してください。
- (5) 許可を受けている建設業 ※1
 - ・⑦「建設業許可番号」の左側2ケタは、許可を受けた「都道府県コード」となります。
大臣許可の場合は、「00」を記載してください。年号ではありませんのでご注意ください。
 - ・⑧「建設業許可番号」の右側6ケタは、右詰で記載してください。その際、許可番号が6ケタに満たない場合は、左から0を付記してください。
 - ・審査基準日現在で許可を受けている建設業について、一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を記入してください。
- (6) ⑯「申請する発注種別」については、「1」を記載します。
追加受付の際に、基本受付により既に資格の登録を受けている場合は、その業種に「2」、今回追加受付申請する業種に「1」を記入します。

データ入力票No.2

(1) 希望工事種別、平均完工工事高等

- ・「平均完工工事高」「①のうち、官公署から受注した完工工事高」「民間工事のうち元請完成工事高」は、それぞれ「完工工事高集計表」の「計(右下)」「公共元請完成工事高」「民間元請完成工事高」から転記します。
- ・「平均(元請)完成工事高」は、「対応表No.1」及び「対応表No.2」の各工事種別の計と一致します。
- ・技術者数は、「技術者経歴書」から転記してください。技術者数の記入については、延べ人数ではなく、実人数を記入してください。
- ・「①のうち、官公署から受注した完工工事高」、「民間工事のうち元請完成工事高」は完工工事高集計表の「公共元請平均完工工事高」「民間元請平均完工工事高」の平均完工工事高からのぞれ転記してください。
- ・「外注費」は、直前2年又は3年の財務諸表の完工工事原価報告書の外注費の平均額と合致します。

(2) 主観点項目について

・該当する場合には、「1」を記入してください。ただし、新卒者の雇用には新卒者雇用申告書に記載した人数を記入してください。

データ入力票(受任者)

- ① 基本的な記入方法は、データ入力票No.1と同じです。
- ② 受任者が複数いる場合は、受任者の数だけ、この入力票を作成します。この場合、①「委任先整理番号」に1から通し番号を付記してください。
- ③ ⑯「受任地域」は、当該入力票に記載した受任者に受任させたい地域に「1」を記載します。

※1. 建設業許可業種一覧

土木工事業	土	鋼構造物工事業	鋼
建築工事業	建	鉄筋工事業	筋
大工工事業	大	舗装工事業	舗
左官工事業	左	さく井工事業	井
どび・土工工事業	ど	板金工事業	具
石工事業	石	ガラス工事業	水
屋根工事業	屋	塗装工事業	消防
電気工事業	電	防水工事業	清掃
管工事業	管	内装仕上工事業	解体
タイル・れんが・ブロック工事業	タ	機械器具設置工事業	機

熱絶縁工事業	絶
電気通信工事業	通
造園工事業	園
さく井工事業	井
建工具事業	具
水道施設工事業	水
消防施設工事業	消防
清掃施設工事業	清掃
解体工事業	解